日刊工業新聞

年月日	26	01	21	ページ	05	NO.	

VISION 展望 2026

三井住友ファイナンス＆リース社長 **今枝 哲郎氏**

海外で事業連携強化

―2025年度は中期経営計画の最終年度です。

「財務、非財務ともに目標を達成できそうだ。今中計期間は物流向け不動産開発会社の買収やコンテナリース事業への参入など、M&A（合併・買収）や提携などのインオーガニックでも将来に向けた布石を打つことができた。航空機リース会社の買収も26年に完了する予定だ」

―次期中計の成長ドライバーは。

「引き続き、航空機事業を手がけるトランスポーテーションや不動産事業がけん引役となるだろう。そこに環境エネルギー事業や海外でリース、ファイナンスサービスを展開する国際事業がどれだけ収益貢献できるかが重要だ。次期中計では経常利益や株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）を財務目標として重視する。航空機で実績を積んできた資産回転型ビジネスを環境エネルギーや不動産でどう生かすかが次期中計の課題となる」

―25年に環境エネルギーとサーキュラーエコノミー（循環経済）に取り組む部署を統合し、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を幅広く推進する地球環境事業を立ち上げました。

「特に期待するのが投資を拡大する系統用蓄電所や太陽光発電併設型蓄電池ビジネスだ。系統用蓄電所の開発はパートナーと連携して進める。第三者資本を呼び込める事業運営体制を構築する。太陽光発電併設型蓄電池ビジネスは展開する太陽光発電所と組み合わせて推進する」

―海外展開を進めています。

「航空機や不動産、環境エネルギーをはじめ、海外展開する事業の連携を強化したい。海外資産が増えており、今後しっかり管理できるように体制も整備したい」

―国内の金利上昇、インフレが事業に与える影響は。

「モノの価値が時間とともに上がっていくため、今後、新たなビジネスが生まれるチャンスがある。顧客の購買行動や意思決定のスピードも変わってくると思う。しっかり対応したい」

記者の目

第三者資本活用 次期中計の課題

三井住友ファイナンス＆リースは主力の航空機事業が業績をけん引する。航空旅客需要の拡大を背景に、事業は引き続き伸長する見通しだ。ただ、トランスポーテーションのセグメント資産が会社全体の約4割を占めるまでに拡大している。第三者資本を活用したビジネスの拡大や他事業の育成が次期中計での課題となる。（石川雅基）

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社